

経済産業省補助事業

LPガス災害バルク 導入事例集

LPガスで防災対策 & BCP強化



自治体庁舎



公民館



学校



病院



福祉施設



商業施設

災害バルク等のLPガス設備で 災害時に備えたインフラづくり

CHECK
1

LPガスは個別供給だから災害時にも復旧が早い

LPガスは容器で個別供給する分散型エネルギーです。ガス供給がストップした場合も、配管等の調査・点検が終了したお客様からすぐにガスを使用することができます。

都市ガスは配管による集団供給なので、区域内の埋設配管点検・調査が終了しないと使用できません。そのため、都市ガスは復旧に時間がかかります。

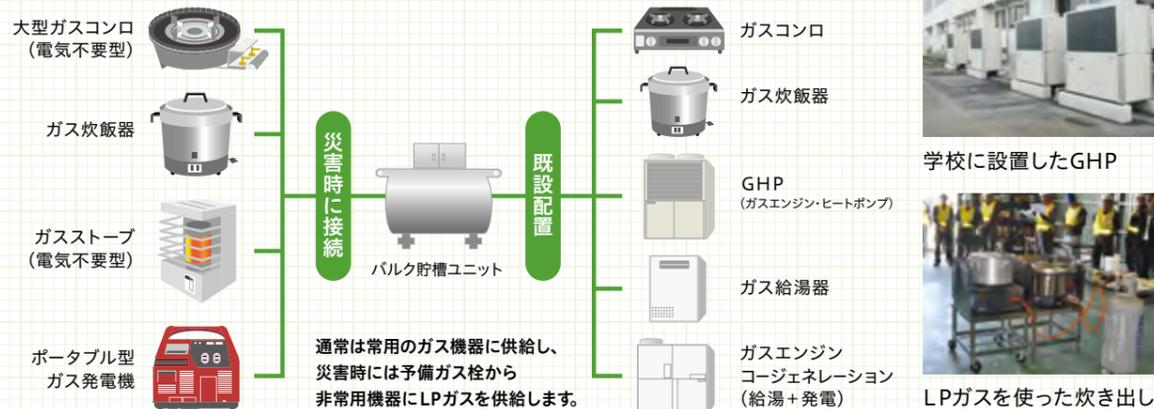


CHECK
2

LPガスが被災者・避難者の命をつなげます

復旧が早いLPガスが被災者・避難者の命をつなげます。系統電源を使うことなく、非常用発電機や炊き出し設備、仮設風呂(シャワー)、冷暖房などの様々なLPガス機器を利用でき、避難生活を支えます。

●避難所でのLPガス災害バルク導入イメージ



CHECK
3

停電時の電源確保にLPガスが役立ちます

●LPガス発電機を備えることで、停電時でも様々な電気機器が使用できます。



※電気容量は主な製品の消費電力の例です

	非常用発電機				最大運転可能時間(h)*		
	定格出力kVA	Hz	消費量Nm ³ /h	kg/h	0.3tバルク	0.5tバルク	1tバルク
単相	8	50	1.3	2.6	115	192	385
	9.9	60	1.6	3.2	94	156	313

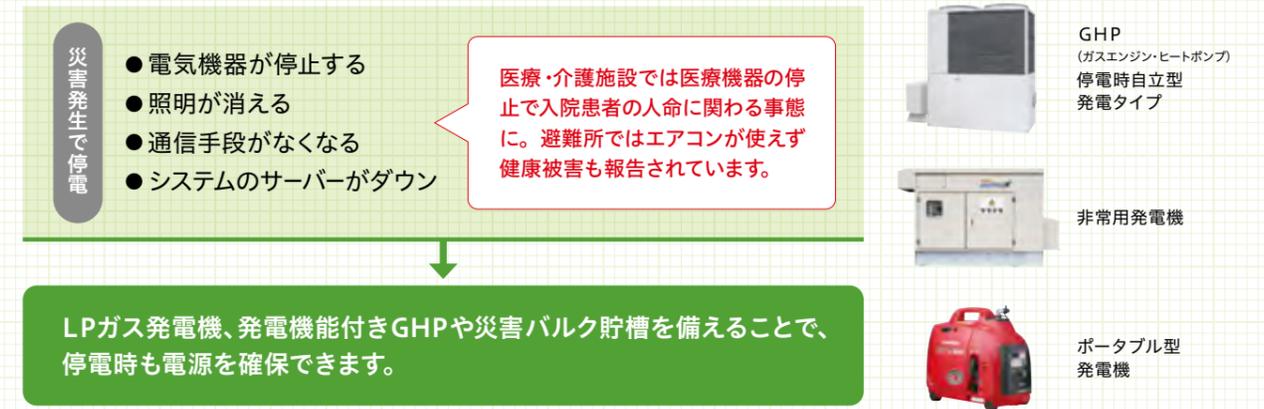
1t型バルク貯槽で300時間以上電源を確保

*連続運転の場合出力は8割程度となります。
*連続運転する場合はエンジンオイルの消費量も考慮してください。
*ガス発生量、その他稼働条件によって連続運転時間は異なります。
*LPガス量は満タン時の前提。

CHECK
4

公共施設、病院・介護施設等で LPガスによる災害対策が注目されています

●災害時において、施設のBCP(事業継続計画)対策に有効なLPガス設備



政府の動き

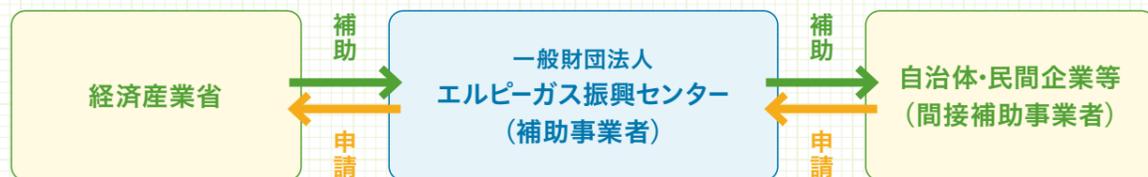
- 災害時に備えて、燃料供給側の強靱化対策が進められていますが、被災直後の交通網等の混乱を想定すると、電力・燃料供給網が復旧や救援物資が届くまでの間をどのように乗り切るかが課題となります。
- 特に、社会的重要なインフラと言われる政府庁舎や自治体庁舎、通信、放送、金融、病院、学校、避難所、大型商業施設等の施設では、停電した場合でも非常用電源を稼働させて業務を継続し、炊き出し等でも国民生活を支えられるよう、燃料備蓄を含めて、個々の状況に応じた準備を行う必要があります。
- 政府としても、その重要性を「**第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)**」や「**国土強靱化基本計画(平成30年12月閣議決定)**」で記述し、需要家側での燃料備蓄の対応を求めています。なお、国土強靱化計画予算は、今後も継続的に予算取得が続くものと思われます。

補助事業の概要(令和2年度概要)

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(LPガス災害バルク等の導入に係るもの)

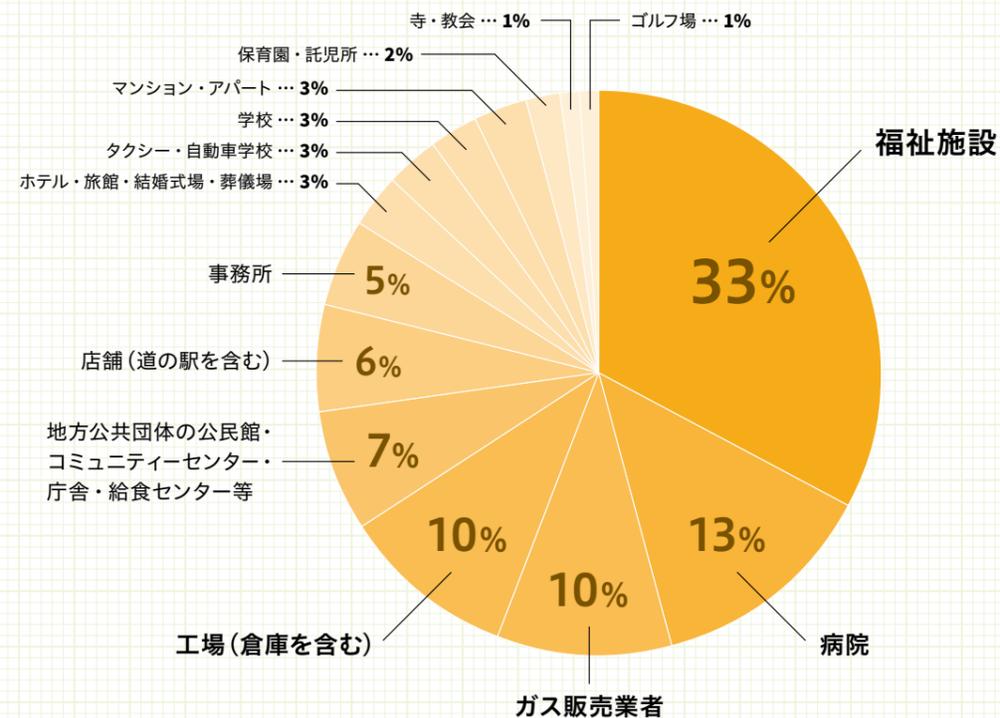
【補助事業概要】

- **補助対象施設** …… 災害発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる施設、公的避難所(地方公共団体が災害時に避難場所として指定した施設)、一時避難所となり得るような施設
令和元年度補正に限り、LPガススタンド(充てん継続を目的とするLPガス発電機の設置)
※地方公共団体が一時避難所として認知していることが条件です。
※LPガスの備蓄(在庫)が避難所としての機能・維持をするために3日以上確保することが条件です。
- **補助対象設備** …… LPガス災害バルク貯槽、LPガス発電機や照明機器、空調機器(GHP等) 燃焼機器(調理機器、給湯器)、簡易スタンド
- **補助対象経費** …… LPガス災害バルク等の機器購入費と機器の設置工事費
- **補助率** …… 中小企業者は2/3、それ以外は1/2
- **補助金額** …… ① 一申請あたり上限1千万円：容器及び供給設備のみ
② 一申請あたり上限5千万円(設置事例)
I) LPガス災害バルク等+LPガス発電機ユニット
II) LPガス災害バルク等+LPガス空調機器ユニット(GHP、コージェネレーション他)
III) LPガス災害バルク等+LPガス燃焼機器ユニット(炊き出しセット、コンロ、給湯器他)
IV) LPガス災害バルク等+LPガス簡易スタンドユニット
③ 一申請あたり上限1億円：②のI)とII)を同時に設置する場合



LPガス災害バルクは こんなところで利用されています

平成25～31年度(令和元年)災害バルク導入制度における 設置場所(建物用途)別設置実績



種別	箇所数
● 福祉施設	258
● 病院	100
● ガス販売事業者	76
● 工場(倉庫を含む)	75
● 地方公共団体の公民館・コミュニティセンター・庁舎・給食センター等	55
● 店舗(道の駅を含む)	48
● 事務所	40
● ホテル・旅館・結婚式場・葬儀場	27
● タクシー・自動車学校	23
● 学校	22
● マンション・アパート	19
● 保育園・託児所	15
● 寺・教会	10
● ゴルフ場	5
合計	773

災害発生時でも 透析治療が可能に

☑ LPガス設備を導入し安心感

● 医療法人会 伊都クリニック (福岡県糸島市)

補助制度を活用し設備導入

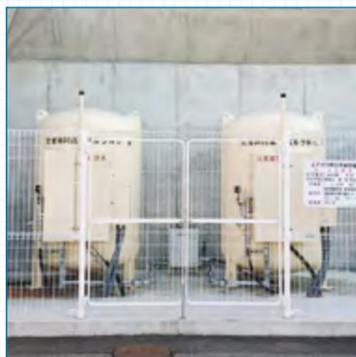
伊都クリニックは、2005年(平成17年)11月1日に開院し16年目を迎える。現在、主に外科・内科治療と人工透析治療を行っている。自然災害の発生により、**ライフラインが寸断されてエネルギーの供給が途絶えることは、地域医療の継続に重大な支障をきたすことになる。いつ何時起こるか予想できない災害等緊急時に備える必要**から今回、国の補助制度を活用して災害用LPガスバルクをはじめ、発電機、GHP、投光器、炊き出し設備を導入した。

設置機器

●バルク貯槽(1t)×2基 ●非常用発電機(SGS75K・SGS50S) ●GHP×7台 ●炊き出し設備



伊都クリニック建物外観



災害バルク



非常用発電機

いざという時の安心感に

医療機関にとってエネルギー供給の確保は、医療業務にとって必要不可欠なものです。2019年9月の台風15号では、広域かつ長期にわたる停電により**地域社会に甚大な影響が出ました。これをきっかけに、災害対策の必要性を考慮して導入を決めました。**停電によって人工透析治療ができなくなると、患者さんの生命にも関わるため最も回避しなければならないことであるが、**今回の設備の導入がいざという時の安心感につながっています。**

医療法人会 伊都クリニック / 代表者 **松嶋 哲哉** さん

平時・有事両面で 対応できる医療拠点

☑ コージェネ導入で電力とお湯を供給

● 医療法人誠心会 前原総合医療病院 (鹿児島県日置市)

災害対応力でLPガスの導入を決める

前原総合医療病院は、前身であるゆのもと記念病院を建て替え、2020年9月に地域の医療・福祉・高齢者介護を担う総合医療施設としてオープンした。かねてより、**当施設は地域への貢献を基本理念として、災害時に地域住民に施設を開放するなどの社会的役割を担ってきた。**数年前に日置市との間で協定を締結したことをきっかけに、災害発生時に市の要請に基づき正式に地域住民を受け入れる施設に位置付けられている。今回の建て替えにあたって、LPガスは**平時からの利用だけではなく、災害時供給にも対応できると判断し導入を決めた。**

設置機器

●バルク貯槽(3t) ●GHPコージェネレーション(25kw)×8台



前原総合医療病院外観



GHPコージェネレーション



災害バルク貯槽



医療法人誠心会 / 理事長
前原 くるみ さん

多様性に富んだエネルギーへの安心感

当院には万一に備えて非常用自家発電機も導入していますが、これに加えLPガス設備の導入によって、災害への対応がより万全なものとなります。LPガスバルクとあわせてGHPコージェネレーション(25kw)を8台導入しましたが、LPガスは電気だけでなく、お湯もつくることができ、災害時にも対応できるなど、様々なことに変換でき**効率よく利用できる、まさに多様性に富んだエネルギー**だと思います。緊急時の備蓄として、とても**安心感があると同時に、今後大いに期待しています。**

医療の現場でも GHP導入

☑ 透析病院としての責務で機能充実

● 医療社団倫誠会山下クリニック（静岡県磐田市）

GHP導入で防災意識もアップ

山下クリニックは内科・人工透析・眼科が専門のクリニック。GHPは、災害時に熱中症や寒さへの対策が必要になると考え、既存のEHPの半数を消費電力が大幅に少ないGHPに更新した。**投光器は、災害時に玄関先を照らすことで、地域住民に一時避難所であることを示せるとして導入した。**非常用LPガス発電機、GHPなどの導入で、エアコンの効きが以前のEHPより良くなった。また、**スタッフの防災意識が高まり、院内の防災委員会の開催数増加や、防災訓練も積極的に行われるようになった。**

設置機器

●バルク貯槽(1t) ●非常用LPガス発電機(54kVA)×2台 ●GHP×2台 ●投光器



山下クリニック外観



非常用発電機



災害バルク貯槽

LPガス設備で災害時だけでなく平時にも好評

2018年10月、暴風雨により県中部から愛知県東部で10数時間に及ぶ停電が起こり、復旧まで透析病院としての機能が停止してしまいました。これが契機となりGHP導入に踏み切りました。**患者さまの声として「透析治療を安心して受けられる」**や、スタッフからは「冬場の暖房立ち上がりが短縮し好評」との声が多数寄せられています。現在、コロナ禍で換気を行っていますが、**光熱費は前年比で15%削減し、経営面でも大いに貢献しています。**

山下クリニック / 院長 **山下 冬樹** さん

屋内運動場に GHPと発電機設置

☑ 3カ年計画で小中学校18校に導入

● 日新小学校屋内運動場（大阪府泉佐野市）

空調機器を活用し、教育環境の向上図る

泉佐野市内の小中学校屋内運動場・武道場は、授業や部活動をはじめ、地域活動の拠点機能と災害時の避難所機能を有している。**LPガスを利用した空調機器を設置することで、冷暖房等の利用が可能になり、避難所機能の向上だけでなく、平時における教育環境の向上が実現した。**導入経緯は、近年の猛暑による児童・生徒の熱中症対策と猛烈な台風や地震等の災害時における避難所内の暑さ寒さ対策が急務となったからで、迅速な復旧が可能なLPガスを利用した空調機器を設置することに至った。**市内に18校ある小中学校は、令和元年度から3年度にわたり、毎年6校ずつ空調設備等を設置する計画で、順次整備を進めている。**

設置機器

●50kg 容器×18本 ●GHP×4台 ●非常用LPガス発電機(9.9kVA) ●LED投光器



日新小学校屋内運動場



GHPと非常用発電機



LPガス容器庫



泉佐野市 / 市長
千代松 大耕 さん

ライフサイクルコストも安くつく

平成30年9月の台風21号で、大きな暴風雨に見舞われ、電柱がなぎ倒され、長引く停電が生じ、市民生活に大きな支障をもたらしました。1カ月も経たないうちに台風21号と同じ規模の台風24号がやってくるようになったときに800人が体育館に避難されました。もし真夏に自然災害が起こった時には避難所の機能として厳しい生活を強いられ、高齢者が多く避難されることから体育館の空調の必要性を益々感じました。**台風で停電が生じたときにはLPガスがあれば発電に利用でき、あわせてライフサイクルコストも安くつくことが調査の結果わかりましたので、市の方針を固めました。**

夏場の猛暑対策で体育館にGHPを導入、利便性を実感

☑ 緊急時も視野にLPガス災害バルクと非常用発電機設置

● 学校法人佐野日本大学学園（栃木県佐野市）

省エネに寄与し、災害時に役に立つLPガスの重要性

学校法人佐野日本大学学園 佐野日本大学高等学校は、主に夏場の猛暑に伴う熱中症対策等として、16年前に設立した講堂兼体育館のエアコン（GHP）稼働のため、LPガス災害バルク貯槽を2019年10月に導入し、併せて非常用発電機や投光器も設置し緊急時に備えている。**生徒の体調に配慮しながら、省エネに寄与し災害時にも役に立つLPガスの必要性・重要性を強く感じた。**今後は、併設する佐野日本大学中等教育学校の体育館へのGHP導入を視野に入れる。

設置機器

●バルク貯槽(1t)×2基 ●非常用LPガス発電機(54kVA) ●GHP×6台 ●投光器×8台



講堂兼体育館内



LPガスバルク2基本を設置



佐野日本大学学園
理事長

長谷川 弘 さん

二次避難所の役割も果たすためGHPは必要不可欠

夏場の猛暑続きから、講堂兼体育館設置当初より、生徒の安全・熱中症対策としてエアコン設置の必要を感じ、関係者に働きかけ等を行ってきました。LPガス仕様のGHP設置で快適さを実現、LPガスの燃料としての利便性の高さを実感しています。**中学生対象の学校見学会を7月末に実施、紹介するなかでGHPをフル活用でき、来校した生徒から、「体育館がとても涼しい」と好評でした。**当講堂兼体育館は、**災害時の避難所の役割も果たすため、GHPは必要不可欠だと思います。**

LPガス機器で地域と施設の強靭化

☑ 各種機器の老朽化を契機に

● 介護老人福祉施設サルビア（長野県松本市）

高齢者の命を守るLPガス

社会福祉法人梓の郷・介護老人福祉施設サルビアでは入居者約100名のほか、**松本市の福祉避難所に認定されており、災害時には地域高齢者を受け入れる社会的使命もある。**施設の建設から約20年が経ち各種機器が老朽化していたことから、補助金を活用して機器の一新を検討し、災害バルク、GHP、可搬式のLPガス発電機、投光器を導入した。地域の高齢者の命を預かる福祉施設として、**各種LPガス機器の導入によって、地域と施設の災害対応力の強化を図った。**

設置機器

●災害バルク貯槽(1t) ●GHP×3台 ●発電機(9.9kVA) ●投光器



施設全景



発電機



GHP



介護老人福祉施設サルビア
施設長

清澤 秀彦 さん

地域と高齢者を守るために

施設強靭化の観点から、災害時でも煮炊きや空調を完備できるような施設の強靭化を検討。その際、災害対応バルクが欠かせないと考えて導入を決定しました。災害バルクの導入に合わせてバックアップ電源を確保するためのLPガス用自家発電機も導入。熱源と共に、空調を確保するためGHPも導入して施設全体の強靭化を図りました。災害が少ないとされる長野県においても昨年は台風19号によって甚大な被害が発生しました。**高齢者が増加しているなか、地域と高齢者から頼られる施設として、今後も施設の強靭化に取り組みたいです。**

介護老人保健施設も 災害時対応を

☑ GHP導入で3日間電力供給確保

● 社会医療法人公徳会ドミール南陽（山形県南陽市）

施設の更新時期を好機に見直しを図る

介護老人保健施設ドミール南陽を運営する社会医療法人公徳会は、精神科病院を中心とし、医療・福祉・介護分野の事業を行っている。2013年、2014年と続けて近くの一級河川の吉野川が氾濫し、施設は水害の被害を免れたものの、市内で被害が発生した。施設の更新時期にも差し掛かっていたため、災害バルク設備導入に踏み切った。市の福祉避難所にも指定されているため、災害対応機器導入は不可欠であった。今回導入した設備はLPGバルクとGHPによる空調設備および非常用発電機で、災害時において3日間程度の電力供給が可能となり災害時のエネルギー確保ができた。

設置機器 ●バルク貯槽 (1t) × 2基 ●非常用LPガス発電機 (54kVA) ●GHP × 6台 ●投光器 (自ら購入予定)



ドミール南陽外観



災害バルク貯槽



GHP室外機

災害バルク補助金制度はありがたい

昨今の梅雨時期や台風時期の水害、また、当県は雪が多い地域であることなどから、自然災害への備えは常に考えておく必要があります。しかし、限られた予算内で効果的な設備を導入しようとした際に、今回利用した災害バルク補助金のような補助金制度は非常にありがたい。この制度の利用条件である災害バルク設備の導入により、なかなか進まない災害時の備えが必然的に行われることもあり、災害時に地域の避難所にもなる施設では積極的な利用が増えてくるのではないかと思います。

社会医療法人公徳会 / 理事総務部長 佐久間 徹 さん

電気3社・ガス1社で プレゼン

☑ 熱源複数化、夏場のピークカットで全電化仕様からLPガスに燃転

● 学校法人かいけ幼稚園 認定こども園かいけ心正こども園（鳥取県米子市）

幼稚園が開園した平成19年9月はEHP、エコキュートなど全電化仕様だった。令和元年11月にGHP、エコジョーズに燃転、災害対策として非常用LPガス発電機を設置。決め手は「子どもたちの安心」だった。現地は日本海に面した絶景の場所。それが開園4年後に東日本大震災が発生。「(海に面して)眺めが良い」から「(同)大丈夫なの?」と、大人の認識に変化が現れ、同時に塩害、積雪に直面。エコキュートの基礎が斜めに崩れ、電気基盤も不能で設備更新を迫られた。学校側は電気3社にプレゼンを依頼、理事長が運営する自動車学校の教習車でLPG車を利用していたため、LPガス1社を追加しプレゼン。電気3社が既存取替を、LPガス1社がガスで熱源複数化と夏場のピークカットを提案しガスに決定した。

設置機器 ●50kg 容器 × 20本 ●非常用発電機 (RG022) ●GHP × 9台



かいけ心正こども園外観



非常用発電機



GHP室外機



学校法人かいけ幼稚園
認定こども園かいけ心正こども園常務

秋田 昌志 さん

子ども教育に「我慢しなさい」はNG そのためにも熱源は複数に

普通幼稚園は4歳と5歳の子どもを午前10時～午後2時で預ければ良いが、認定幼稚園は0歳～5歳まで、場合によっては午後7時頃まで預かるケースもあります。5歳までの子ども教育で絶対的なNGワードがあり、それは「我慢しなさい」。暑いから、寒いからといって空調をつけない、冷たくてもお湯を使わせないを避けるためにも、熱源は複数にしなければならないと考えました。LPガス発電機があれば、停電が発生しても、ガスで発電でき、子どもたちにも、園の運営にも“安心”という大きなメリットがあります。

災害時に市民を守る 防災拠点に

☑ 市役所に災害バルクとGHP導入

● 南砺市役所（富山県南砺市）

災害時の初動体制をスムーズに

平成16年11月1日、城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町の8つの町村が合併し南砺市が誕生した。市町村合併後、市内に分散していた庁舎機能を統合することとなり、本庁舎の改修に際して、大規模災害時の防災拠点としての庁舎機能の維持、業務の継続ができる体制を検討した。国内で災害が多発するなか、地域の災害対応力を強化し、**市民の安全と安心を確保するためには、災害に強いLPガスとLPガス機器の導入が必要不可欠**であると考え、国の補助金を活用して災害バルクとGHPを導入した。災害バルクとGHPの導入によって、熱源と空調を確保した。**災害時には一時的に来庁者や観光客等の受け入れができる防災拠点となっている。**

設置機器 ● 災害バルク貯槽 (1t) ● GHP



南砺市役所外観



災害バルク貯槽



GHP



南砺市 / 市長
田中 幹夫 さん

災害に強いまちづくりを

既存のディーゼル発電に加え、停電時でも活用できる自立型LPガス空調を整備したことにより、災害対策本部の設置や来庁者等の一時的な避難場所として受け入れが可能となります。これにより、災害発生時の初動体制に速やかに移行することができ、被災状況の確認や情報収集、避難所の開設などの指示伝達がスムーズに行え、**災害対応力の向上につながるものと思います。**今後は、太陽光発電装置の設置も予定しており、**さらなるエネルギーの分散化を図り、災害に強いまちづくりを進めていきたい**と思います。

地域貢献と 災害時の事業推進に役立てる

☑ 安全管理に注力、災害時に備える

● 西武建設運輸（北海道函館市）・札幌北洋リース（北海道札幌市）

時代の変化に対応した地域貢献を

株式会社西武建設運輸は1977年（昭和52年）9月に西武自動車運輸として創業した。この間、運輸部門をはじめ土木、環境、不動産と、時代の変化に対応し多岐にわたる事業に取り組み、地域への貢献に努力を積み重ねている。2006年4月には、事故や災害の発生防止を図ると同時に、**従業員の安全確保や地域貢献、大規模自然災害にも対応した防災・安全対策に力を注ぐ目的で「安全管理室」を新設した。**この「安全管理室」は、職場（現場）の中に潜んでいる危険有害要因を取り除く活動として、安全パトロールや安全大会、安全会議といった活動に加え、地域清掃活動、車両機械の点検活動といった活動に輪を拡げている。**豪雪や地震といった大規模自然災害時に遅滞なく事業を遂行し、地域社会や住民の皆様のお役に立つように検討した結果、札幌北洋リースさんと共同で補助金制度を利用し、本社事務所にLPガスバルク貯槽1tタイプ1基と、非常用LPガス発電機2台、投光器1台を導入設置することができた。**

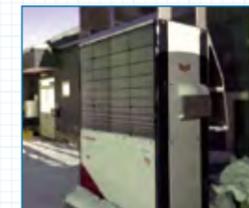
設置機器 ● 災害バルク貯槽 (1t) ● 非常用LPガス発電機 ● GHP ● 投光器



災害バルク貯槽



非常用LPガス発電機



GHP

社内に安全管理室設置、災害時の有機的な活動に活かす

当社は、**災害の発生の防止を目的に「安全管理室」を設置して、日々の事業の安全確保に努めておりますが、**社員の安全確保はもとより、地域の皆様の安全な暮らしを支えるため、地震や豪雪などによる自然災害発生時にも支障なく事業が行えるよう、災害バルクや発電機、投光器を設置することとしました。**有事に備えた安全確保がより強化されたものと考えております。**今般、災害対策の観点からLPガス災害バルク等を導入するにあたり、札幌北洋リース様のご協力を賜りまして実現いたしました。

西武建設運輸 / 執行役員企画部長 榮利 俊之 さん

東日本大震災が契機に 災害時対応を

☑ 補助金活用も後押しポイント

● げいびレストハウス（岩手県一関市）

ストック食材や施設の有効活用を

鉄砂川沿いにあるげいび溪谷は、兩岸に高さおよそ100メートルの断崖がそびえていることで有名だ。その観光のメッカの拠点となるのがげいびレストハウス。東日本大震災の際の停電により、多くの食材を無駄にした経験から、**災害時にストックしてある食材や施設を有効に活用したい**との思いから導入することとなった。知り合いのガス業者から災害バルクを紹介されたことも後押しとなった。また、設備の更新時期も重なり、**補助金も活用でき、さらに災害時に地域住民、社員などへの食糧支援、避難施設として利用できる**と考え導入した。

設置機器 ●バルク貯槽(1t) ●熱源機 ●非常用LPガス発電機(31kVA) ●GHP×2台 ●投光器



げいびレストハウス外観



非常用LPガス発電機



GHP



げいび観光センター / 社長
菅原 喜哉 さん

LPガス発電設備の安心感に加え さらに地域貢献を

近年、自然災害が多発するなかで、分散型エネルギーであるLPガスの使用や発電設備があることにより安心感が増しました。それに加え、災害時に地域住民にも施設を有効活用してもらいたいと思っています。今後、**防災訓練や緊急時などで施設が有効活用できるよう受け入れ体制の訓練も行い、さらに地域貢献をしていきたいと考えています。**

停電対策として発電機導入

☑ 災害時には食糧と水を提供

● みすずコーポレーション（長野県長野市）

LPガスを活用した炊き出し可能

食品メーカーの株式会社みすずコーポレーションは、台風や地震などの自然災害が強大化し長時間停電が発生することなどから、施設の強靱化と停電対策として、災害バルク、LPガス用非常用発電機、投光器、コンロの導入を決定した。導入が決定した背景には、**イニシャルコスト、ランニングコスト、災害時の機動性や有用性**などを検討した結果と、**補助金による資金面の支援**が大きなものとなった。有事の際には、食品冷凍倉庫に備蓄してある食品の“凍り豆腐”“味付け油揚げ”と備蓄飲料水(300t)を提供することで、非常時の一時避難所(屋内外)として開放し、共助の上、LPガスを活用した炊き出し等を行い、**3日間一時避難所の電力確保食事、飲料水提供に役立てる。**

設置機器 ●災害バルク貯槽(3t) ●発電機(SGS75K)×3台 ●投光器×2台 ●コンロ×2台



みすずコーポレーション本社



発電機



バルク



みすずコーポレーション
社長
塚田 裕一 さん

地域住民の皆様方へ恩返しを

長野県長野市若里に工場を建設して約60年が経ち、未だにこの場所で事業ができていることに対し、地域住民の皆様方への恩返しをしたいと考えていました。さらに近年の自然災害に脅威を感じていたため、近隣住民や社員の安全確保を目的とし、**一時避難場所として利用できるように非常用発電機の設置を進めること**にしました。**LPガスを採用した理由は災害に強い分散型エネルギーと呼ばれ、かつ、劣化なく保管ができるからです。**有事の際には駐車場や食堂を開放し、電源(照明や携帯電話等)を提供し、また備蓄されている生産用水も飲料水として提供可能と考えています。

癒しの温泉でも 災害対策万全

✓ 地域に生きる企業として地域貢献も

● 五峰荘 (福島県西郷村)

分散型のクリーンなガス体エネルギーに安心感

阿武隈川の源流地帯、ブナの原生林に囲まれた静かな温泉地として名高い新甲子温泉にある旅館「五峰荘」の災害対応機器導入のきっかけは、取引業者からの提案だった。また、地域貢献の意味合いもあった。**災害などの有事に備え、地元企業として、できることは何かを考えた末に導入に踏み切った。**提案時に示された、災害時に**エネルギー供給の“最後の砦”**と言われるLPガスは、「**分散型のクリーンなガス体エネルギー**」として有用だと感じた。

設置機器

●バルク貯槽(1t)×2基 ●GHP×2台 ●非常用LPガス発電機(9.9kVA) ●投光器(自ら購入)



五峰荘外観



非常用LPガス発電機



GHP室外機

重要なことは、連携と分担、情報の共有化、そして災害対応設備

多くの方に癒しを提供する旅館の特性を最大限活かし、**有事の際に、できる役割を地域(地区)、あるいは行政とともに構築することは大事なこと**と考えています。そのためには日頃よりコミュニケーションを取り、**連携と分担、情報の共有、ハザードマップの作成など、準備しておくことが大切だと考えています。**この度のGHP、非常用LPガス発電機の導入はその第一歩になると確信しています。

五峰観光 / 社長 **有賀 孝幸** さん

災害時の事業継続だけでなく 避難所としての利用も

✓ 高齢化が進む地域社会にも貢献

● 棚倉田舎倶楽部 (福島県棚倉町)

補助金制度も導入の後押しに

棚倉田舎倶楽部には、レストラン、入浴設備、宿泊施設が併設されており、災害時の事業継続のみでなく、**避難所として活用することで高齢化が進む地域社会への貢献を兼ねることも導入の後押しをすることとなった。**また、東日本大震災や豪雨、落雷が増加しており、学生の合宿などでの利用が多いことから災害時対策は必要と考えながらも、具体的な案が浮かばなかったが、災害バルク補助金を知り導入に至った。停電時は、主にレストランへの電力供給、空調の稼働が可能で、**いつ災害が起きても安全に避難ができるよう整備した。**

設置機器

●バルク貯槽(1t) ●GHP×2台 ●非常用LPガス発電機(12kVA) ●投光器(自ら購入)



棚倉田舎倶楽部外観



GHP室外機



災害バルク

災害に強い設備の導入

落雷や、豪雨による河川の氾濫が多い地域であるなかで、**当施設は、高台にあり災害時でも影響を受けにくい立地です。**空調の更新という機会が重なったことでもあります。単純な省エネ設備の導入ではなく、災害に強い設備を導入したことで、お客さまや近隣住民の安全の確保に貢献することになりました。近年は、災害がいつ起こってもおかしくないくらい異常気象が続いており、**企業として、お客さまを守るための施設を目指すことが、地域社会との共存共栄にもつながると考えています。**

棚倉開発 / 代表取締役 **石川 勝美** さん

